2009年度　福祉に関する県民意識調査報告書概要版

山口県の地域の力と地域の福祉力向上に向けた提案

山口市・瑠璃光寺五重塔

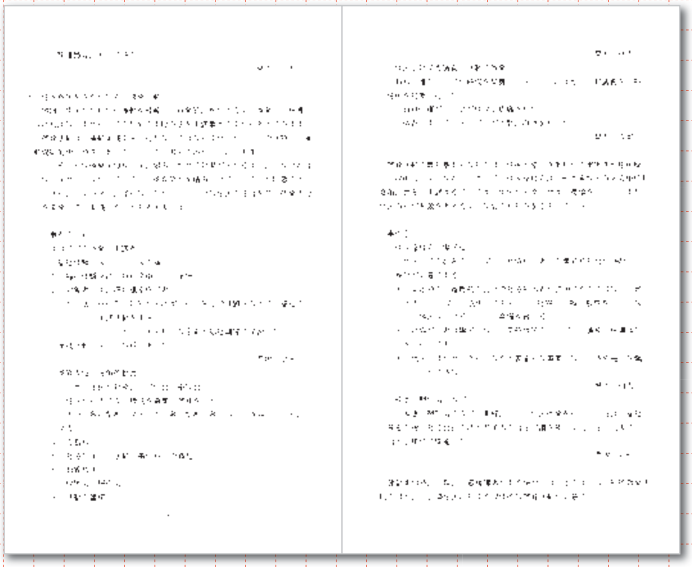
岩国市・錦帯橋

下関市・角島大橋

社会福祉法人　山口県社会福祉協議会

山口県では、「困ったときにお互いが助け合える組織をつくろう」という合言葉をもとに、昭和61年から、県社協・市町村社協を中心とした、県民運動として「福祉の輪づくり運動」を展開しています。

地区の社会福祉協議会や町内会、自治会等を中心に、地域での見守りや声かけ、ふれあい・いきいきサロン活動などが実施され、住民が抱えるさまざまな福祉課題の解決に向けた取組が行われています。



1986年　「福祉の輪づくり運動推進手引書」

1990年　「みんなで広げる福祉の輪」

1992年　「地域に広げよう福祉の輪！
福祉の輪づくり運動すごろく」

社会福祉協議会は、
「福祉の輪づくり運動」をすすめます

「福祉の輪づくり運動」をすすめるにあたり、
「住み慣れた地域で、誰もが、
安心して、心豊かに、暮らし続けることができる地域づくり」をめざします。
この言葉には、それぞれに次のような想いを込めています。

「住み慣れた地域で」
誰もが、生まれ育った地域や慣れ親しんでいる地域で、これからもずっと暮らしていけるような「まちづくり」に、住民が主体となって取り組んでいこうというものです。

「誰もが」
地域に住む全ての人々、その一人ひとりが地域の一員として、ともに暮らしていくことができるような「まちづくり」に取り組んでいこうというものです。

「安心して」
日頃からの親しいご近所づきあいがあったり、何かあっても互いに支えあうといったように、地域社会に支えられているといった、安心感が持てるような「まちづくり」に取り組んでいこうというものです。

「心豊かに」
地域の行事や活動を通じて、地域に住む多くの人々と交流していくことで、互いに「つながり」ができていると感じられる、精神的な豊かさのある「まちづくり」に取り組んでいこうというものです。

社会福祉協議会では、こうした想いをもとに、地域で「暮らし続けることができるまちづくり」をすすめていくために、3つの目標を実践します。

2010年　「福祉の輪づくり運動推進リーフレット」

注目!

地域社会の今…

しかし、
地域社会の変化に伴い、これまで行われていた地域福祉活動の維持や継続、
近隣住民相互の支え合いが難しくなっている地域もあります。
山口県の地域社会は今、どのような状況にあるのでしょうか。

高齢化が全国的に進んでいますが、山口県では人口減少も進んでます。

2020年(10年後)には、全国で2番目の高齢化が進んでいる県(34.9%)になると予測されています。加えて、人口減少も大きく、2005年を100とした場合、2020年には1割以上減少することになります。

高齢化と人口減少の地域性

	高齢化率(2020年)(%)		05年を100とした人口の推移	
順位	全　国	29.2	全　国	96.1
1	秋田県	36.5	沖縄県	104.9
2	島根県	34.9	東京都	104.2
2	山口県	34.9	神奈川県	102.3
4	高知県	34.6	滋賀県	101.5
5	和歌山県	33.9	愛知県	101.4
6	徳島県	33.3	千葉県	99.2
7	岩手県	33.2	埼玉県	98.1
7	愛媛県	33.2	福岡県	96.7
9	大分県	32.9	栃木県	95.9
43	神奈川県	26.2	山口県	88.5
44	滋賀県	26.1	島根県	88.4
45	愛知県	25.7	青森県	88.1
46	東京都	25.5	和歌山県	86.7
47	沖縄県	22.6	秋田県	85.1

出所：国立社会保障・人口問題研究所『日本の都道府県別将来推計人口平成19年5月推計』

高齢者ひとり世帯の地域性

世帯主が75歳以上の割合も
11.3%から22.7%へ

	2005年（%）			2030年（%）	
順位	全　国	7.9	順位	全　国	14.7
1	鹿児島県	13.4	1	鹿児島県	19.5
2	高知県	12.7	2	高知県	19.0
3	和歌山県	11.2	2	和歌山県	19.0
3	山口県	11.2	4	宮崎県	18.1
5	宮崎県	10.6	5	山口県	18.0

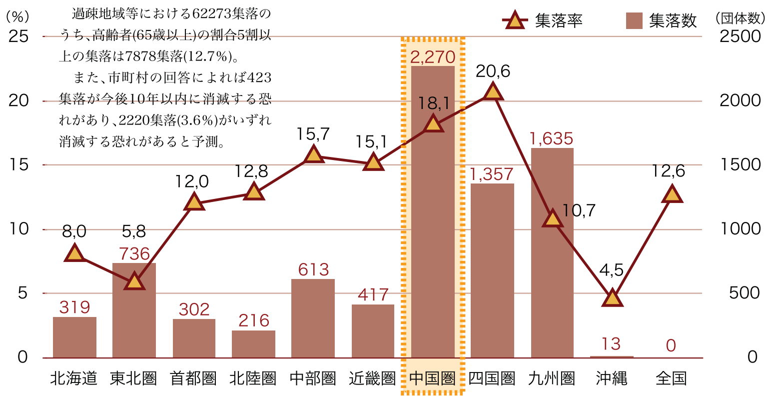
出所：国立社会保障・人口問題研究所
『日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)平成21年12月推計』

高齢化が進むなか、高齢者ひとり世帯や夫婦のみ世帯がこれからも増え、世帯の規模が極小化します。

高齢者ひとり世帯の割合は、2005年では11.2%ですが、2030年には、18.0%、約10世帯のうち２世帯は、75歳以上のひとり世帯となります。また、夫婦のみ世帯の増加もあって世帯が極小化する傾向にあります。

さらに、高齢者（65歳以上）の割合が50％以上の集落数や集落率も増え、**「小規模・高齢化集落」の拡大**がもたらされつつあります。高齢化は**農山村の問題だけではなく、都市地域でも広がりつつあります。**

高齢者(65歳以上)割合が50%以上の集落数・集落率



備考：国土交通省及び総務省「国土形成計画策定のための集落の状況に関する現状把握調査」（平成18年度）
出所：総務省自治行政局過疎対策室 ,2009,『平成 20 年度版「過疎対策の現況」について（概要版）』:12.

中国圏の高齢者（65歳以上）の割合が50％以上の集落数は2270集落で、全国的にみて大変多い状況です。また全集落に対する小規模・高齢化集落の割合（集落率）は18.1％で、約５集落に１つは、こうした集落となります。

※小規模・高齢化集落：65歳以上の高齢者割合が50％以上で戸数19戸以下の集落

年齢別人口構成比をみると、高齢者（65歳以上人口）の割合は、全国（20.1％）と比較すると山口県（25.0％）は高い状況です。また、合計特殊出生率は、全国が1.26に対し、山口県は1.38と全国平均より若干高い状況です。

日本社会と山口県の現状

	総人口	総世帯数	1世帯当たりの人員	単身世帯の割合	年齢別人口構成比			合計特殊出生率	平均寿命	
		一般世帯			14歳以下	15~64歳	65歳以上		男性	女性
単位	万人	万世帯	人	%	%	%	%	人	歳	歳
1960	9430	1987	4.54	5.3	30.2	64.1	5.7	2.00	65.3	70.2
1980	11706	3411	3.33	15.8	23.5	67.3	9.1	1.75	73.4	78.8
2000	12693	4551	2.71	25.6	14.6	67.9	17.3	1.36	77.7	84.6
2005	12777	4798	2.58	27.9	13.7	65.8	20.1	1.26	78.6	85.5
山口県 2005	149.2	59	2.46	28.3	13.2	61.8	25.0	1.38	78.1	85.6
出典	国勢調査							人口動態統計	生命表	

合計特殊出生率（女性１人が生涯に産む子どもの平均数）**は全国平均よりも若干高いのですが、**子育て世代が含まれる15～64歳の**生産年齢人口割合がやや低いこともあって、少子化が進んでいます。**

山口県の地域の福祉力の向上を考えていかなければ「住み慣れた地域で、誰もが、安心して、心豊かに、暮らし続けること」が難しくなっています。

◆地域の福祉力とは…

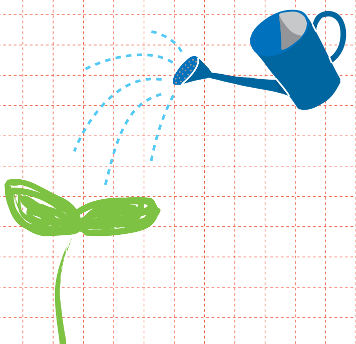
地域の人々がお互いのおかれている様々な立場を認めたうえで、自分自身も地域社会の一員であることを十分に理解し、地域社会を共に支えていることを実感する「共感しあえる地域の力」を地域の福祉力といいます。地域の福祉力が高まることで、住民相互の支え合いや地域の活動がさらに活発になります。

「地域の福祉力」を高めていくためには

出会いの場　住民同士が出合い、お互いを理解し共感する場

協議の場　課題の共有と解決に向けての話合いの場

協働の場　役割を確認し、解決に向けての活動を展開する場



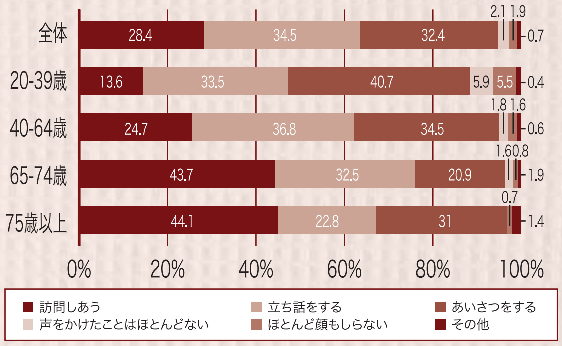
づくりを進めていくことが必要です。

山口県の地域の福祉力は？
現状確認！

◆山口県民の近隣関係は深い

地域福祉を支える基本的な社会関係として、「近所づきあいの程度」があります。より親密な関係である「訪問しあう」については、全体では約３割（28.4%）の人々がそうした関係を持っていると回答されました。これに「立ち話をする」をあわせると全体の６割を超えています。山口県民の近隣関係は実質的な意味を持っていることをうかがわせています。

近所づきあいの程度と年齢　P<0.01



2009年度　福祉に関する県民意識調査

◆近隣関係は、世代によって違う

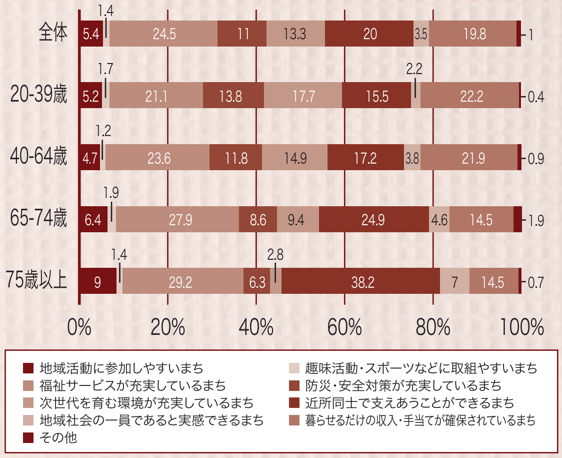
年齢層別でみると、高齢層で「訪問しあう」という親密なつきあいを行っている人々の割合が高く、20～39歳の青年層では、あいさつをする程度のつきあいの方が多くなっています。こうした子育て世代にとっては、気兼ねなくちょっとしたことをお願いできる近隣関係があることは大きな安心感につながると思われます。訪問しあうという踏み込んだ関係だけではなく、少し距離を置いた関係であっても、いざという時にはずいぶん大きな支えとなると思われます。

◆住民が求める地域の姿は、年齢や居住地によって違う

住民が求める地域の姿（「安心して暮らせるまちづくり」の条件）は、年齢や居住地域によって差異がありますが、福祉サービスが充実していることは、世代を越えて支持されていました。

地域福祉の基礎となる「近所同士で支えあうことができるまち」については、高齢層と比較して青壮年層での支持が相対的に低くなりました。近所同士での支えあいに期待していない青壮年層の存在をうかがわせる一方で、より具体的な「暮らせるだけの収入・手当が確保されているまち」、子育てに直結する「次世代を育む環境が充実しているまち」が強く支持されていることから、やや抽象的な支えあいというものを具体的なイメージとして捉えられていないことも、支持が低い原因かもしれません。

「安心して暮らし続けることができるまち」のイメージと年齢　P<0.01



2009年度　福祉に関する県民意識調査

◆近所付き合いの必要性は、年齢を超え共有された願い

近所づきあいを必要だと考える方が全体の９割（91.6%）を超える結果となりました。多くの方にとって、自身がどのような付き合いをしているかどうかはともかくとして、近所づきあい自体の必要性は共有されていることがわかります。

地域に暮らす様々な世代をつなぐ
「出会いの場」づくりをすすめよう！

◆様々な世代をつなぐ「出会いの場」をつくる

近年山口県では、ふれあい・いきいきサロン活動の急速な広がりもあって、「高齢者」や「子育て世代の親子」のように同じ年齢層の住民の方々が出会う場づくりが進んでいます。**こうした地域の力をもつ山口県で、地域に暮らす様々な世代をつなぐ「出会いの場」づくりをすすめていくことが、地域の福祉力をさらに高めていくヒントになります。**

高齢化が進み小規模高齢化集落を多く抱える山口県では、通院や買い物への交通手段の確保、共有地の草刈、お墓の掃除、家の雪かき等、高齢者同士の助け合いだけで暮らし続けることが難しくなりつつある地域があります。また、若者世代をみても、子育て不安や孤立感からくる児童虐待や子どもたちの登下校の安全確保、引きこもり等、自分たちだけの力で心豊かに安心した生活を実現していくことには限界があり、様々な世代が互いに支え合うことが必要となっています。

地域に求める姿は年齢や居住地により違いますが、幸いに山口県民の特徴として、近隣関係は深くかつ年齢を超えて近所づきあいの必要性を強く実感しています。こうした素地をもつ住民同士が世代を超えて出会い、つながりあう近所づきあいを広げていくために、様々な年齢層の「出会いの場」づくりをすすめていくことが大切です。

例えば、下関市菊川町の貴和の里につどう会では、**特定の人だけが関わるイベント企画ではなく、地元のボランティアや高齢者、子どもも喜びを享受することができるような多彩なメニューのイベントを企画し、多世代が参加できるイベントとなっています。また、地域外からの参加者も受け入れ、活動に興味・関心のある様々な人がイベントに参加できる体制を整えています。**さらに、会員を増やすだけではなく、例えば、子どもたちに芋作り体験をする際に講師になってもらうなど、会の活動に参画してもらい、趣旨を理解したうえで会員となってもらう工夫をしています。

また、松江市淞北台いきいきライフを推進する会では、**「何かやりたいがきっかけがない」というニーズに応えるために、15講座もの多彩な趣味活動を準備し住民の方々が選べる活動づくりを行っています。**このような多彩な活動提示は、世代を超えて参加できる場づくりをすすめていく上でとても大切です。

山口県の地域の福祉力は？ 現状確認！

◆地域への愛着が高い

　地域社会に対する関心が高まっているといわれていますが、地域に対する信頼、愛着度を示す指標の一つである永住意思（「今後もこの地域に住み続けたい」）をみると、全体で７割弱が永住したいと考えていることがわかりました。年齢別に見ると、20歳代でも６割が永住希望であり、さらに年齢が高くなるにしたがって永住希望者の割合は大きくなり、75歳以上では実に８割に迫る結果となりました。一般的に、青壮年層と比較して高齢層の永住意思は強くなる傾向にありますが、永住意思が住みやすさと関連があることを考えれば、20〜39歳の青年層の永住意思が強いことは、こうした世代の地域評価の高さをも推測させ、特筆できることと思われます。

◆地域のことについて話し合う機会が少ない

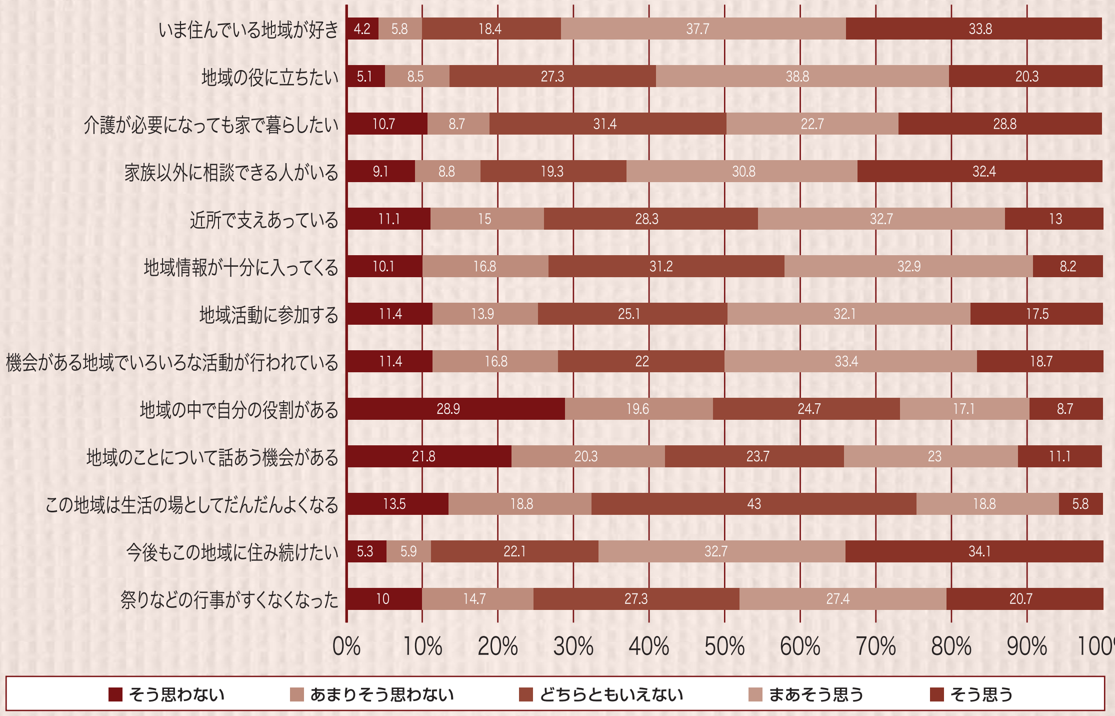
「地域のことについて話し合う機会がある」とする方は３割程度（34.1％）でした。「出会いの場」によって様々な関係が広がる中で、地域社会の様々な問題について話し合う「協議の場」が求められるものと思われますが、現状はそうした機会が不足していることを示しています。

◆地域の情報が入っていない

　地域社会で何が起こっているか、どのような問題があるのか知りたい、解決のために自分たちでも何かできることがあるのではないか、といった地域住民の気持ちは、地域で行われている様々な活動に参加してみることや、座談会などに参加することによって、具体的な動きとなってくると思われます。

　今回の調査では、地域社会の様々な現状に対するご意見をうかがいました。そのなかで、「地域の情報が入ってくる」とする方、なかでも「そう思う」と強く肯定された方の割合は１割弱に留まりました。地域活動への参加を難しくしている理由として、活動に関する情報がうまく伝えられていない可能性もあり、この点もあわせて検討する必要があるようです。

地域についての考え



2009年度　福祉に関する県民意識調査

様々な立場の人の課題に気づく感性を磨き、共感しあえる「協議の場」をつくろう！

◆さまざまな立場の人の課題に気づく想像力を磨く

地域の福祉力を高めていくということは、「共感しあえる地域の力」を育むことです。こうしたことから、**様々な立場の人の課題に気づく感性を磨き、共感しあえる「協議の場」をつくることによって地域の福祉力をさらに高めていくヒントが得られます。**

県民意識調査から、山口県民は、地域への愛着心をもちながらも、地域のことについて話し合う機会が少ないことがわかりました。**地域のことについて話し合う機会がないということは、様々な地域の課題を目にしていても、直接的に自分の生活に関わりが少なければ、気に留めることもなく見過ごしてしまうことにつながっているのかもしれません。**

山口県社協では、地域の課題に気づき、課題解決をしていく方法として「企画開発会議」の開催を提案しています。**企画開発会議の目的である地域の課題解決力を高めるには、普段の生活では考えることの少ない様々な立場の人の課題に目を向け、自分の問題として捉えなおす力（様々な立場の人に気づく感性）を住民の方々一人ひとりが持つことがとても大切です。**

例えば、大分県の防災とまちづくりを考える会のように、総合防災訓練を地域全体の取組として実施することにより、地域で課題解決をしていくという経験を地域全体で共有することができます。また、移動層や定住層が一緒に住む混住地域では、世代交代してもその伝統を引き継げるように、意識や経験をもつ人が新しい人に伝えていくことが大切です。

また、松江市淞北台いきいきライフを推進する会は、昭和40年代に建設された団地で、自治会の立ち上げや渇水時の対策等、様々な状況を団地住民が一緒に乗り越えてきたという歴史をもっています。こうした事例を紹介するまでもなく、昔、共同で何かを一緒に取り組んだという経験をもつ地域は、地域の課題に対応する厚みのある力を持った地域となることは経験的にもわかっています。

「協議の場」を課題の解決の場としてだけでなく、様々な立場の人の課題に気づく感性を磨く場としてとらえることも必要です。

◆住民に届くわかりやすい情報提供をめざす

様々な地域の活動の場を準備しても、住民にその情報が届かなければ参加することはできません。県民意識調査では、「地域の情報が入ってくる」とする方、なかでも「そう思う」と強く肯定された方の割合は１割にとどまっています。こうした実態から考えると、**住民に届くわかりやすい情報提供をめざすことが地域の福祉力をさらに高めるヒントとなります。**

住民の方々に届くわかりやすい情報提供をすすめていく方法は主に２つあります。１つは、自治会などの小地域に出向き、住民の方々に地域の活動等の情報を丁寧に伝えていくことです。そして２つめには、地域の活動に実際に参加していただけるような工夫をし、その参加者に活動の目的や意義を実感していただくことです。

山口県民の特徴として、地域への愛着心は高く地域のことを大切に思っているという基盤が既にあります。そのため、住民の方々が地域の活動を知り意義を理解していただければ、地域活動への参加を得ることは難しくないのかもしれません。

例えば、**とにかく参加者が楽しめるイベントを企画し、様々な世代の参加者を得るということも地域の活動を伝える手段の一つです。そして地域の活動と距離がある参加者にも、企画の中で存分に地域の活動をPRできる場を盛り込むことで、情報を届けることができます。**

また、自治会の総会等を利用し年１回は、継続的に繰り返し情報を提供することは、地域の活動を伝えるうえでとても大切です。

山口県の地域の福祉力は？
現状確認！

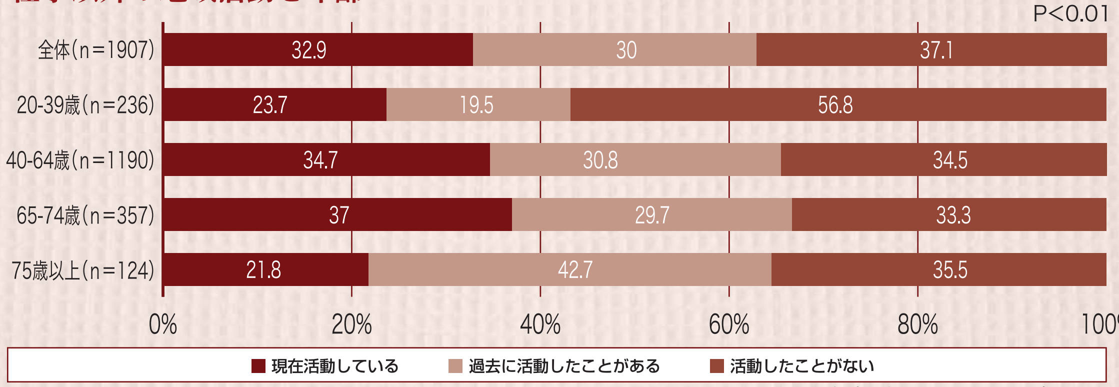
◆活動経験をもつ者が多い

一般的に社会との関係は、様々な組織や団体を通じて社会参加活動に参加することによって維持され、広がっていきます。そこで、「仕事以外の地域活動への参加」について確認したところ、全体で約６割（62.9％）が地域活動への参加経験（「現在活動している」、「過去に活動したことがある」）をもっていることが明らかとなりました。これまで行われてきた全国的なボランティア活動調査では、ボランティア活動に現在参加している者の割合はおよそ１～２割程度、過去に参加した経験を持つ者が２～３割程度、あわせて４～５割程度がボランティア活動の経験者であることがわかっています。この割合はボランティア活動への関心が高まるにつれ増加傾向にあるとされていますが、依然としてボランティア活動が多くの方によって行われているとはいえません。そうしたなかで、今回の調査結果は、山口県民が様々な地域活動に積極的に参加している姿を推測させ、この傾向をさらに高めていくことが必要であると思われます。

◆75歳以上の高齢者の活動者は、減少

年齢層別にみると、「65～74歳」層では約４割（37.0％）が現在活動しており、「40～64歳」層とならんで、地域活動を支える年齢層となっているようです。一方で、「20～39歳」層は、「活動したことがない」が６割近く（56.8％）を占めていました。また、「75歳以上」は、「活動したことがある」という経験層が４割（42.7％）となり、健康上の不安や移動の問題もあって、活動へ参加したくとも実際には難しい状況にあることを推測させています。高齢者の生きがいをめぐって議論されていますが、生きがい感は、金銭的な余裕などよりも、他者との交流や社会活動への参加によって維持されることが分かっています。生きがい感は社会階層的要因というよりも、社会との関係性によって規定されているのですが、高齢層の生きがいを考える際にも、こうした地域活動への参加実態を確認しておく必要があると思われます。

仕事以外の地域活動と年齢



2009年度　福祉に関する県民意識調査

◆「地域社会のために何かの役に立ちたい」という貢献意欲が高い

「出会いの場」によって様々な関係が広がる中で、地域社会の様々な問題について話し合う「協議の場」が求められるものと思われますが、現状はそうした機会が不足していることを示しています。しかし、「協働の場」を支える「地域社会のために何か役に立ちたい」という貢献意欲を持つ方は６割（59.1％）に迫っています。

今回の調査結果から、山口県民が地域社会に対してしっかりとした信頼感を持っていることがわかりました。地域社会に対する愛着感や住み続けたいという永住意思に支えられた信頼感が、「出会いの場」である地域活動への参加を下支えし、また、協働の場につながる高い貢献意欲として共有されているようでした。しかしながら、様々な「協議の場」を、地域社会の実態をふまえて作り上げていくことが求められているようです。

地域への参加意欲を
福祉的な活動や営みにむすびつける
「協働の場」づくりをすすめよう！

◆地域への参加意欲を福祉的な活動や営みに結びつける

山口県民の多くが近所づきあいの中で「あいさつを交わす」関係を維持していることがわかりました。近隣の住民同士があいさつを交わすという営みは、単に言葉を交わすという行為以上に、地域の一員であるという実感をもち、気持ちに張りや潤いなど、心地よい心的影響をもたらします。また、ごみ出しや買い物など、ちょっとした手助けを近隣同士で行うことが、地域生活を維持していく大きな手助けとなることもあります。**このように、日常生活の中でお互いの存在を認め合い支え合って暮らしていくなかでの気配りや心配りを含めた活動も「福祉的な活動や営み」であると考えられます。地域では、制度だけでは支えられない課題を抱える住民の方々も少なくないことから、普段の生活の中で福祉的な活動や営みを住民が意識し行うことが、山口県の地域の福祉力をさらに高めるヒントとなります。**

例えば、地域の活動とは、「日常的なあいさつ」や「ちょっとした手助け」を含めた活動であることを広く伝えていくことが、「75歳以上の高齢者」が地域活動には参加できなくなったという意識を払拭し生涯現役社会づくりの実現につながります。**住民の方々の多くが、年齢や身体的な状態等に左右されず、「地域の支え手の一人である」という実感をもてる活動や役割（営み）が存在する地域は、住民主体により支えられる地域となります。**

◆様々な団体が結びつき連携できる「協働の場」づくりをすすめる

近年、住民の方々の主体的な力を結集し住みやすい地域づくりを実現している事例が増えています。**その事例の多くに、自分たちの地域だけで対応が難しいことは、他の団体と結びつき解決しているという共通した特徴があります。**

活動経験をもつ者が多く、地域社会のために何かの役に立ちたいという貢献意欲が高い山口県では、**活動の目的をわかりやすく伝え協力を求めれば、様々な団体が連携し解決の幅を広げることは難しくないのかもしれません。こうした実態からみて、山口県において地域の福祉力をさらに高める手がかりは、様々団体が結びつき連携できる「協働の場」づくりにあるともいえるでしょう。**

他の団体と連携し活動をすすめる事例は、下関市菊川町の貴和の里につどう会、松江市淞北台いきいきライフを推進する会、大分県の防災とまちづくりを考える会のいずれの団体にもみられます。貴和の里につどう会では大学、ボランティア団体、社協、福祉サービス、行政等で構成される「貴和の里につどう会」という応援団組織の結成、淞北台いきいきライフを推進する会では生協しまねと連携した有償サービスの実施、防災とまちづくりを考える会ではNPO等との連携による防災訓練等です。

住みやすい地域の在り方を決めるとき、**地域だけで解決できない課題を「できないこと」として放置するのか、「できること」に変えていく手段の一つとして、自分たちの団体以外の力と連携することにチャレンジするのかによって、地域の福祉力は変わってきます。**

地域の福祉力の向上に関する調査研究委員会メンバーからのメッセージ

（順不同）

地域福祉活動を活発にするために、近所づきあいや地域活動への参加が必要なのではなく、普段のおつきあいの積み重ねこそが、地域で何か問題が起こったときに大きな力につながることをあらためて教えていただきました。家族や地域が少しずつ変わっていくなかで、あらためて「出会い・協議・協働」の場のあり方をそれぞれの地域で考えていただきたいと思います。

◆九州大学大学院人間環境学研究院
准教授　高野　和良

視察先の松江市淞北台では団地の高齢化がいっきにくるということに住民自身が早くから気づき、先を見通した活動の取り組みをされていたことの説明があり、多くの学ぶところがありました。地域福祉はそこで生活する一人一人が担うことと考えますが、地域の中をつないでいく身近な福祉員の存在は大切で、幅広い対象への関わりを希望したいと思います。

◆山口県民生委員児童委員協議会
児童福祉部会長　中野　肇子

調査を通して、近所付き合いの必要性を感じている人はほとんどだが、実際には付き合いが出来づらい人がいたり、困ったときに相談する人がいなかったりという状況が多いということを実感しました。しかし、視察でうかがった松江市の淞北台や貴和の里の例のように思いをもつ活動者が集まりつながることで地域が活性化していくということを学ばせて頂きました。集い、つながる場所を地域につくっていく…ここから始めていくことが大事だと思います。

◆周南市桜木地区社会福祉協議会
会長　逆井　歌代

各地域で福祉の増進に取り組んでいる個人・組織はたくさんあります。その一方で、限られた人的・物的資源のなか、思うように活動できないという声も少なくありません。その点で、今回視察で伺った先では、様々な他者・他組織と連携しつつ各々の持てる資源や「得意技」を出し合い、より効果的な活動や運営をなさっている様子が見受けられました。地域の担い手同士が横につながり、連携の種が生まれるような機会の必要性を強く感じた次第です。

◆やまぐち県民活動支援センター
センター長　伊藤　彰

意識調査をみると、地域社会に愛着や近所づきあいの必要性を感じ、なおかつ地域社会のために役立ちたいという結果があり、支え合える基盤は地域によっては十分あると感じました。

これからも社協は継続して「出会いの場」「協議の場」を仕掛けていき、そして「協働の場」に結びつける支援をすることが大切で、またそのことが社協の認知度にもつながります。

地域には良い組織や活動はあるが、後継者という大きな問題を抱えています。高齢者役員と、青壮年層との連携や地域に対する相互理解がさらに重要だと思っています。

今後は各地域の青壮年層に焦点をあてた取り組みなど考えていきたいと思います。

◆山口市社会福祉協議会阿知須支部
福祉活動専門員　橋本　昌代

私たちは、日頃の暮らしのなかで、あいさつや立ち話など、いわゆる自然な「近所づきあい」をしています。これを誰でもがほんの少し意識し、「福祉」の視点で見つめると、「見守り」や「声かけ」ができていると言い換えることもできるのではないでしょうか？ご近所同士の自然な営みの中で、ふれあいや支えあいが芽吹くこと、まさに「地域の福祉力」の象徴のように感じます。

しかし、この地域の輪の中で孤立しがちな人もいます。これに気付いた多くの福祉専門職は、「福祉の地域力」を発揮し、ご近所と結びつけるとともに、心配ごとや相談をつないでいくルートの開拓に努力しています。

また、個々の関わりを地域のテーマとして捉え、地域で暮らす一人一人が何らかの役割を感じ、日々の暮らしの中で実践することができるような、意識付けや話し合い、きっかけや仕組みづくりなど、マイナスをもプラスに転換し、「想い」を「かたち」にする発想と実行力をもつ仲間と共に、さらに福祉の輪づくり運動をすすめていきたいと考えています。

◆美祢市社会福祉協議会
地域福祉係長　羽根　一孝

視察訪問した大分市では「自治会避難訓練」で高齢者・障がい者の声を聞きながら、実際の訓練を通じて避難路の点検や避難所の検証（必要な備品・機能の点検）が行われていました。

社協の役割として、社会資源の活用と関係機関・団体等と連携・協働を図りながら、「巻き込む・伝える・仕掛ける」など手法を使い、山口県においても平常時のつながりづくりや地域での取り組みがさらに拡がるよう、情報の共有・支援の必要性を再認識しました。

◆山口県社会福祉協議会
地域福祉部長　高木　和男